

# 権限移譲具体化プログラム

平成19年1月策定  
(最終改訂 令和6年3月)



# 目 次

- 「権限移譲具体化プログラム」の基本的な考え方・・・ 1
  
- 市町への権限移譲(予定)状況一覧・・・・・・ 2
  
- 年度別移譲予定パッケージ数一覧・・・・・・ 5
  
- 市町別プログラム・・・・・・ 6

## 「権限移譲具体化プログラム」の基本的な考え方

### ○策定の経緯及び目的

市町への権限移譲については、平成 18 年 4 月に「県・市町権限移譲検討協議会」を設置し、円滑かつ計画的な移譲を推進するため、協議・調整を行い、平成 18 年 9 月に、市町の意見・要望等を踏まえて「愛媛県権限移譲推進指針」を策定した。

本プログラムは、「愛媛県権限移譲推進指針」に基づき、市町ごとに権限移譲に係る具体的な推進計画等を定めたものであり、これに沿って、計画的に県から当該市町への権限移譲を進めるものとする。

### ○内容

市町ごとに、権限移譲予定事務、権限移譲予定年度等を次の区分により記載する。

#### (1) 権限移譲予定事務

次年度以降 3 ヶ年の予定、年度検討中の事務別に記載

#### (2) 移譲済事務

愛媛県が独自に権限を移譲している事務に限定して記載し、中核市及び市制施行に伴い、法令上、当然に移譲される事務は除く。

### ○定期的な見直しの実施

「権限移譲具体化プログラム」は、毎年度、県と市町の協議・調整等を行ったうえで、定期的に改訂を行うものとする。

# 市町への権限移譲（予定）状況一覧

●…移譲済み（●以下数字は移譲年度）  
 ◎…移譲予定（◎以下数字は予定年度）  
 ■…法定移譲  
 -…移譲対象外

分類	パッケージ番号	移譲事務項目		事務数	対象	東予					中予					南予													
		事務内容	根拠法令等			新居浜市	西条市	中央市	今治市	上島町	松山市	伊予市	東温市	高久原町	松前町	砥部町	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	宇和島市	松野町	鬼北町	愛南町				
I 国際交流のまちづくり	1	旅券の申請受理と交付に係る事務 ※	・旅券法	12	市町	移譲済み																							
II 安全と安心のまちづくり	1	生活関連物資等の特定物資に関する調査等に係る事務 ※	・生活関連物資等の買占め及び売出しみに対する緊急措置に関する法律	7	市町	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20
	2	生活関連物資等の指定物資に関する指示等に係る事務 ※	・国民生活安定緊急措置法	5	市町	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20
	3	飲食料品以外の農林物資の品質表示に係る事務	・日本農林規格等に関する法律	5	市町																								
	4	食品表示に係る事務（品質事項に限る）	・食品表示法	5	市町																								
	5	高圧ガス製造許可等に係る事務	・高圧ガス保安法	96	市町	●27					●29																		
	6	液化石油ガス販売事業者の登録等に係る事務	・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	64	市町	●27					●29																		
	7	液化石油ガス用品の販売事業者及びガス用品の販売事業者に対する立入検査等に係る事務 ※	・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 ・ガス事業法	8	町	移譲済み																							
	8	計量法に基づく勧告、定期検査等に係る事務	・計量法	38	市町	●			●	■																			
	9	特定保守製品に関する立入調査等に係る事務 ※	・消費生活用製品安全法	4	町	移譲済み																							
III 助け合いのまちづくり	1	NPO法人設立の認証等に係る事務 ※	・特定非営利活動促進法	29	市町	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●23	●20	●24	●20	●21	●21	●21	●20	●21	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	
	2	指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る事務	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	11	市町						■24																		
	3	生活保護の決定・実施等に係る事務	・生活保護法	31	町	■	■	■	■	■	■	■	■																
	4	母子保護の実施等に係る事務	・児童福祉法	6	町	■	■	■	■	■	■	■	■																
	5	母子・父子自立支援員の設置等に係る事務	・母子及び父子並びに寡婦福祉法	5	町	■	■	■	■	■	■	■	■																
	6	手当の支給資格の認定等に係る事務	・児童扶養手当法	12	町	■	■	■	■	■	■	■	■																
	7	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給等に係る事務	・特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	12	町	■	■	■	■	■	■	■	■																
	8	郵便による不在者投票の障害程度等の証明に係る事務 ※	・公職選挙法施行令	1	町	移譲済み																							
	9	認定子ども園に係る情報の提供等に関する事務	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	2	松山市	-	-	-	-	-	●28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	中核市が設置する母子生活支援施設及び保育所に係る指導監査に関する事務	・児童福祉法	3	松山市	-	-	-	-	-	●R2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	中核市が経営する軽費老人ホームに係る指導監査に関する事務	・社会福祉法	1	松山市	-	-	-	-	-	●R2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 都市と農山漁村の共生のまちづくり	1	農地等の賃貸借の解約等の許可等に係る事務 ※	・農地法(A)	2	市町	●19	●19	●19		●22	●20	●20	●20	●22	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	●20	
	2	農地の転用の許可等に係る事務（4ha以下の農地転用）	・農地法(B)	13	市町																								
	3	農用地区域内における開発行為の許可等に係る事務	・農業振興地域の整備に関する法律	6	市町																								
	4	換地計画の認可等に係る事務 ※	・土地改良法	10	市町					●19	●24					●19	●23	●20	●20		●24	●21	●24	●24	●22	●21	●21	●21	●21
	5	個人・組合が施行する土地区画整理事業の施行の認可等に係る事務	・土地区画整理法(A)	14	市町	●				●	■	●	●21			●29	●20		●23									●27	●27
	6	個人・組合が施行する土地区画整理事業の建築行為等の認可等に係る事務	・土地区画整理法(B)	1	町	■	■24	■24	■	■	■	■24	■	●21			■24	■20	■24	●23		■24						●27	●27

分類	パッケージ番号	移譲事務項目		事務数	対象	東予					中予					南予									
		事務内容	根拠法令等			新居浜市	西条市	中四中央市国	今治市	上島町	松山市	伊予市	東温市	高久原町万	松前町	砥部町	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	宇和島市	松野町	鬼北町	愛南町
IV 都市と農山漁村の共生のまちづくり	7	開発の許可等に係る事務 ※	・都市計画法	16	市町	●	●	● 21	●		■				● 22	● 20	● 21			● 20					
	11	権利取得者の利用目的の届出等に係る事務	・国土利用計画法	14	市町													● 23					● 21		
	12	土地を譲渡しようとする場合の届出等に係る事務	・公有地の拡大の推進に関する法律	4	町	■ 24	■ 24	■ 24	■ 24		■	■ 24	■ 24		● 20	■ 24	■ 24	■ 24	● 20	■ 24			● 21		
	13	準用河川の立入り及び境界確定に係る事務 ※	・国有財産法	10	市町							移譲済み													
	14	漁港区域の立入り及び境界確定に係る事務 ※	・国有財産法	10	市町							移譲済み													
	15	港湾隣接区域の立入り及び境界確定に係る事務 ※	・国有財産法	10	市町							移譲済み													
	16	公有水面埋立の免許等に係る事務（市管理漁港区域に限る） ※	・公有水面埋立法	31	市							移譲済み													
	17	海岸保全区域の占用の許可等に係る事務	・海岸法	38	市町																				
	18	新たに生じた土地の届出等に係る事務 ※	・地方自治法	2	市町							移譲済み													
	20	宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与することの認定関係等に係る事務 ※	・租税特別措置法	8	町							移譲済み													
	22	市街地再開発促進区域内における建築の許可等に係る事務	・都市再開発法(A)	8	町	■	■ 24	■ 24	■		■	■ 24	■ 24	● 21	● 21	■ 24	■ 24	■ 24	● 23	■ 24			● 27		
	23	再開発事業計画の認定等に係る事務	・都市再開発法(B)	6	市町	●			●		■			● 21	● 21	● 29	● 24	● 23					● 27		
	26	特定路外駐車場の届出等に係る事務 ※	・高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	4	町							移譲済み													
	27	岩石採取計画の認可等に係る事務	・採石法	18	市町																				
	28	砂利採取計画（河川区域等の区域内にあるものを除く。）の認可等に関する事務	・砂利採取法	18	市町																				
	29	雨水浸透阻害行為の許可等に関する事務	愛媛県特定都市河川浸水被害対策法施行条例	16	大洲市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	● R5	—	—	—	—	—	—	—	—	
30	保全調整池の指定等に関する事務	愛媛県特定都市河川浸水被害対策法施行条例	6	大洲市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	● R5	—	—	—	—	—	—	—	—		
31	貯留機能保全区域の届出等に関する事務	愛媛県特定都市河川浸水被害対策法施行条例	2	大洲市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	● R5	—	—	—	—	—	—	—	—		
32	測量又は調査のための立入及び一時使用に関する事務	愛媛県特定都市河川浸水被害対策法施行条例	4	大洲市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	● R5	—	—	—	—	—	—	—	—		
V きめ細かな建築行政推進のまちづくり	1	建築物等の確認審査等にかかる事務（特定行政庁）	・建築基準法	68	市	●	● 21	◎未定	●	—	■														
	2	建築物等の確認審査等にかかる事務（限定特定行政庁）	・建築基準法	19	市	—	—	—	—	—	—									●					
	3	特定建築物に関する指導・助言・指示等に係る事務	・高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	8	市	●	● 21	◎未定	●	—	■														
	4	特定建築物の耐震改修に関する指導・助言・指示等に係る事務	・建築物の耐震改修の促進に関する法律	2	市	●	● 21	◎未定	●	—	■														
	5	建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画に係る事務	・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	3	市	●	● 21	◎未定	●	—	■														
	6	建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画に係る事務（建築基準法第6条第1項第4号に掲げる建築物に限る）	・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	3	市	●	● 21	◎未定	●	—	■										●				
	7	特定建築物等に関する指導及び助言等に係る事務	・人にやさしいまちづくり条例	8	市	●	● 21	◎未定	●	—	●														

分類	パッケージ番号	移譲事務項目		事務数	対象	東 予					中 予					南 予									
		事務内容	根拠法令等			新	西	中	今	上	松	伊	東	高	松	砥	八	大	西	内	伊	宇	松	鬼	愛
						居	条	央	治	島	山	予	温	久	前	部	幡	洲	予	子	方	和	野	北	南
VI 生活環境保 全のまちづく り	1	浄化槽の設置等の届出の受理等に係る事務 ※	・浄化槽法  (浄化槽の使用の休止の届出の受理に係る事務等)	18	市町				●	●	■	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●
		21		19		●				●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	6	市町					●	●	■	●							●	●	●	●	●	●	●	●	●
							●	●	■	●							●	●	●	●	●	●	●	●	●
	2	市																							
	3	市																							
	7	市																							
	8	市																							
	9	市																							
	10	市																							
	11	市																							
	12	市																							
	13	市町																							
	14	保健所設置市																							
	15	保健所設置市																							
	16	市町																							
VII 活力のある 商工業による まちづくり	1	市町																							
	9	市町																							
	2	市町																							
	17	市町																							
3	市町																								
25	市町																								
4	町																								
8	町																								
VIII 健康増進の まちづくり	1	保健所設置市																							
	12	保健所設置市																							
	7	保健所設置市																							
3	保健所設置市																								
8	保健所設置市																								

注：※印がついている事務は、全市町への一律的な移譲を希望するもの。

【IV-21】令和5年の新法移行後の事務については、当分の間、県で行うこととし、市町への移譲については区域指定後の状況を踏まえ検討する。

【IV-29～IV-32】県が特定都市河川に指定した場合、その河川を有する市町が移譲対象。

## 年度別移譲予定パッケージ数一覧

移譲に係る区分	市町数	パッケージ数	事務数	(内訳)		備考
				特例条例による移譲	法令制度を利用した移譲	
H19年度移譲済み	11市9町	7	49	49	0	
H20年度移譲済み	11市9町	21	300	300	0	
H21年度移譲済み	9市9町	19	378	322	56	
H22年度移譲済み	7市5町	13	186	186	0	
H23年度移譲済み	4市1町	10	222	222	0	
H24年度移譲済み	5市8町	11	141	141	0	
H25年度移譲済み	2町	3	22	22	0	
H26年度移譲済み	—	—	—	—	—	
H27年度移譲済み	1市1町	6	194	194	—	
H28年度移譲済み	1市	1	13	13	—	
H29年度移譲済み	2市	4	178	178	—	
H30年度移譲済み	—	—	—	—	—	
R1年度移譲済み	1市	1	5	5	—	
R2年度移譲済み	7市6町	3	10	10	—	
R3年度移譲済み	1市	1	11	11	—	
R4年度移譲済み	—	—	—	—	—	
R5年度移譲済み	11市9町	6	31	3	—	【No. II-5】 2事務追加
R6年度移譲予定	—	—	—	—	—	
R7年度移譲予定	—	—	—	—	—	
R8年度移譲予定	—	—	—	—	—	
移譲予定(年度検討中)	2市	7	105	—	—	
指針における権限移譲対象事務		73	1,117			

※令和5年度以前の移譲済みパッケージ数等は、移譲時点での実績数を表す。